

第5回東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト推進本部会議

1 日 時 平成27年9月1日（火） 9：00～9：40

2 場 所 第一会議室

3 出席者

市長、鈴木副市長、神谷副市長、病院事業管理者、教育長、総務局長、総合政策局長、
財政局長、市民局長、保健福祉局長、こども未来局長、環境局長、経済農政局長、
都市局長、建設局長、中央区長、花見川区長、稲毛区長、若葉区長、緑区長（代理：
緑区副区長）、美浜区長、消防局長、会計管理者、議会事務局長

4 議題

- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック 千葉市プロジェクト推進基本方針の改定に向けて
- (2) その他

5 議事の概要

- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック 千葉市プロジェクト推進基本方針の改定に向けて
 - ・議題（1）について事務局より説明した。
 - ・「競技会場都市としての取組指針」について決定した。
- (2) その他
 - ・事務局から資料2について説明した。

6 会議経過

司 会： これより第5回東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト推進本部会議を開催します。

最初に熊谷市長からお話をいただきます。

市 長： 6月のIOC理事会において、フェンシング・レスリング・テコンドーの3競技を幕張メッセで開催することが決まったことは、本市にとって大きいこと。

幕張新都心に、国内外から多くの人たちが集まり交流することによって新たな価値を創造するという本来の整備の目的のために、オリンピックの開催は重要な節目であると思っている。

グローバルMICE強化都市に選定され、幕張新都心ができた経緯と目的を考えれば、本来はオリンピックがなくても多くの人が集まってくるのが幕張新都心の価値である。

今回オリンピック3競技の開催が決まったことは、大会の成功に向けてあらゆる

る努力をすると同時に、幕張新都心・千葉市が目指す都市づくりの起爆剤にしていかななくてはならない。

5年というのは都市づくりにとって、長いようであつと言う間だと思っている。オリンピックを契機として、民間企業も含めて関係機関の方々の協力を得ながら先駆的な街づくりを目に見える形で実現することが求められている。

恐らく我々が生きているうちにオリンピックが東京で行われることは、まずないと思われるので、最初で最後の機会だと思ひ幕張新都心さらには海辺の更なる活性化等について進めていく必要がある。

今日の会議は3競技の実施による基本方針の見直しに向けた考え方を「競技会場都市の取組指針」として策定する。

「取組指針」では、「競技会場都市としてふさわしい環境の整備」、「大会開催機運の醸成」、「来訪者へのおもてなし力の向上と千葉市の魅力PR」、「オリンピック開催を契機とした将来的なまちづくり」を柱とする。

パラリンピックの議論もいずれでてくるので、今後適切に対応していただきたい。

大会のための受入れ準備を、大会組織委員会や千葉県と連携し、コスト意識を持ちながら着実に進めいく必要があるので、それぞれの部署において積極的な関与をお願いしたい。

司 会： それでは、今後の進行は本部長である、熊谷市長をお願いします。

市 長： では、議題1について事務局より説明願います。

事務局：【議題1について、資料1-1から1-2に基づき事務局から説明。】

<質問・意見等>

市民局長： 開催3競技の普及促進とは、市民の競技人口を増やすイメージなのか。

事務局： 競技人口を増やすことは目指していくところであるが、競技について広く市民に知ってもらうことを含めて幅広い取組と考えている。具体的メニューについては今後協議調整させていただきたい。

市 長： 競技人口の増加は、何等かの基盤がないとなかなか難しいだろう。そこにエネルギーをかけるよりは、大会の機運を高める意味で3競技への理解を深めてもらうことが大事である。

フェンシングの太田選手がメダルを取ったということは知られているが、フェンシングがどんな競技かということを含めて普及していくということ。

市民局長： 3競技は競技人口が少ないので、競技人口を成果指標に考えると厳しいと思うが、競技自体への理解促進ということであれば、ある程度のやり方があると思う。

市 長： 全体的な考え方として、スポーツ競技としてのアスリートの養成は、県または国の事業なのかなど。

我々は都市としてどういう風にオリンピックを市民全員に対するものとして活

用できるのか。その視点で各局では意識してもらいたい。

オリンピックで盛り上げても、レガシーをスポーツ面で維持するのはかなり難易度が高い。

幕張新都心については、2020年までは注目が集まるだろうが、大事なのは2020年までのオリンピックの注目を利用して、2030年まで注目されるような取組の端緒としてもらいたい。

オリンピックを契機に、民間の人たちも何らかの形で自社のものをPRするチャンスと考えるものもある。特に、都市局、経済農政局には意欲的に中心となり、いろんな議論をしてもらいたい。

市長： 幕張新都心の課題として、施設間の距離が長く、移動中に楽しみがないため、歩くのに疲れてしまう。そういう視点で、シェアサイクルをやってみたが、自転車ほどスピードがでなくてもよい。

千葉工大の新モビリティはおもしろいと思う。電動車椅子は時速6キロメートルぐらいで、車椅子扱い。千葉工大のやつは10キロぐらい出る。

幕張新都心を左回りだけでいいから、免許不要で乗れて、周遊できるように、ニューモビリティラインみたいな形で、ステーションで乗り捨てできるようなものを導入できないか。2020年以降も幕張の弱点を補う形で残ればいい。

ドローンについては、若葉住宅は海から花見川を通れば、市川の方の物流倉庫から人家の上を通らず運ぶことができる。今の法律上も問題なくいける可能性がある。

千葉大の野波先生はドローン政策の第一人者。ドローンを使って何かできればおもしろい。

市長： 「競技会場都市としての取組指針」については、この内容で決定する。

市長： 次に、議題2について事務局より説明願います。

事務局：【議題2について、資料2に基づき事務局から説明。】

<質問・意見等>

鈴木副市長： 会場までのバリアフリーについて、幕張新都心はバリアフリー法がない時代に整備された。どれだけの対応が求められるかわからないが、移管を受けたからといってすべて市で整備するのは難しい。負担については企業庁との協議の題材としていく必要がある。これからアクセシビリティの基準が出来てくるので、どのぐらいのレベルの整備が求められるかチェックして、事業費の概算が出せるようにしておくこと。

7 照会先

総合政策局総合政策部政策調整課

TEL 043(245)5058